

議案第 1 2 0 号

飛騨市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を
改正する条例について

飛騨市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する
条例を別紙のとおり制定する。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

提案理由

人事院勧告に基づく期末手当の支給割合の改定に伴う改正

飛驒市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

第1条 飛驒市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例（平成16年飛驒市条例第57号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「100分の212.5」を「6月に支給する場合には100分の212.5、12月に支給する場合には100分の222.5」に改める。

第2条 飛驒市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「6月に支給する場合には100分の212.5、12月に支給する場合には100分の222.5」を「100分の217.5」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例中第1条の規定は公布の日から、第2条の規定は令和5年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の飛驒市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、令和4年12月1日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 改正後の条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の飛驒市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

(第1条) 飛騨市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

現 行	改正案
<p>第1条・第2条 略 (期末手当)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在(同項後段に規定する場合にあっては、任期満了、退職、失職、死亡又は解職日現在)において受けるべき給料月額及びその額に100分の15を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の212.5</u></p> <p>_____を乗じて得た額に一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額とする。</p> <p>以下 略</p>	<p>第1条・第2条 略 (期末手当)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在(同項後段に規定する場合にあっては、任期満了、退職、失職、死亡又は解職日現在)において受けるべき給料月額及びその額に100分の15を乗じて得た額の合計額に、<u>6月に支給する場合には100分の212.5、12月に支給する場合には100分の222.5</u>を乗じて得た額に一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額とする。</p> <p>以下 略</p>

(第2条) 飛騨市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

現 行	改正案
<p>第1条・第2条 略 (期末手当)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在(同項後段に規定する場合にあっては、任期満了、退職、失職、死亡又は解職日現在)において受けるべき給料月額及びその額に100分の15を乗じて得た額の合計額に、<u>6月に支給する場合においては100分の212.5、12月に支給する場合においては100分の222.5</u>を乗じて得た額に一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額とする。</p> <p>以下 略</p>	<p>第1条・第2条 略 (期末手当)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在(同項後段に規定する場合にあっては、任期満了、退職、失職、死亡又は解職日現在)において受けるべき給料月額及びその額に100分の15を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の217.5</u> _____を乗じて得た額に一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額とする。</p> <p>以下 略</p>

条例関係議案要旨

議案名	飛騨市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について										
担当部	総務部										
提案理由	人事院勧告に基づく期末手当の支給割合の改定に伴う改正										
制定改廃の根拠等	<p>令和4年人事院勧告の骨子（令和4年8月8日付）</p> <p>※給与調査（従業員50人以上の約11,800事業所、約45万人） （調査結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 月例給：民間給与平均 405,970円 国家公務員給与 405,049円 [較差921円] ボーナス：民間の支給割合 4.41月 公務の支給月数 4.30月 [較差0.11月] <p>（一般職の給与改定の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 月例給：民間給与との均衡を図るため、月例給の引上げ改定を行う必要があり、人材確保の観点等を踏まえ、若年層について、基本的な給与である俸給を引き上げる。 ボーナス：民間の支給割合との均衡を図るため勤勉手当0.10月分の引上げを行う。 <p>国における特別職の給与については、「特別職の職員の給与に関する法律」の規定により支給され、期末手当等については「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員の例によるとされている。</p>										
条例の概要	<p>国の特別職の例に準じ、一般職の期末手当の支給率引上げに合わせ教育長の期末手当の支給率を引き上げるもの。</p> <p>（教育長の支給月数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度 期末手当</td> <td>2.125月（支給済み）</td> <td>2.225月（現行2.125月）</td> </tr> <tr> <td>5年度以降 期末手当</td> <td>2.175月</td> <td>2.175月</td> </tr> </tbody> </table>			6月期	12月期	令和4年度 期末手当	2.125月（支給済み）	2.225月（現行2.125月）	5年度以降 期末手当	2.175月	2.175月
	6月期	12月期									
令和4年度 期末手当	2.125月（支給済み）	2.225月（現行2.125月）									
5年度以降 期末手当	2.175月	2.175月									
市民への影響等	<p>【影響の規模】</p> <p>64千円（1人）</p>										

施行日	(第1条) 公布の日 (適用日: 令和4年12月1日) (第2条) 令和5年4月1日
備考	